



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2662 号 2015.10.6 発行

社説：戦略的に進めたい人工知能の研究開発

日本経済新聞 2015年10月5日

人工知能の研究開発をめぐる世界的な競争が激しくなっている。国の競争力にかかわる先端分野だ。日本でも官民がさまざまな試みに乗り出しているが、戦略的に取り組むことが欠かせない。

人間の知能の働きをコンピューターで実現する人工知能は、製造業や交通、医療・健康など幅広い領域に影響がおよぶ。雇用や働き方にも直結する。

世界を見渡せば、先行しているのは米国だ。収益力のあるIT（情報技術）企業が先導役となり研究開発が進む。スマートフォンへの搭載や、自動運転への応用といった動きが活発だ。中国も企業や大学などが中心となり、追い上げ始めている。

日本でも、研究開発のための投資や体制づくりの機運が高まっている。米中などに後れを取らず着実に成果を上げるため、意識したい点がいくつかある。

まずは、人材や資金がいたずらに分散するのを防ぐことだ。例えば、経済産業省系の産業技術総合研究所が5月に人工知能研究センターを立ち上げる一方、文部科学省も別の研究拠点を定める計画を抱える。互いに十分、協力し合うことが必須だ。

組織の壁が障害となり、中途半端な研究開発があちこちでなされる事態は避けなければならない。無駄を生まないよう、緻密な連携策を練ってもらいたい。

官民が手を携えることも重要だ。グローバル競争にさらされる企業は、人工知能を生かし革新的な製品やサービスを編み出したいと考え、独自に研究を始める例もある。こうした企業と公的な研究機関が情報を共有し、研究成果をスピード感をもって実用化していければ効率的だ。

他国の手法を単になぞるのではなく、日本の実情に合った研究開発のあり方を探る必要もある。

巨大なネット企業がひしめく米国では、人工知能を進化させるための学習用データを大量に集められるが、日本は難しい。少量のデータを有効活用する技術や、自動車やロボットなど日本が強みをもつ分野をとくに伸ばす技術に重点を置くなど、メリハリをきかせる視点が要る。

現在は第3次の人工知能ブームといわれるが、成果につながる研究開発にしていかなければ意味がない。この技術が国の成長力を押し上げる土台になるとの気概でのぞみたい。

社説[特別支援学校要請]「地元就学」どう実現？

沖縄タイムス 2015年10月5日

障がいのある子どもが通う特別支援学校を那覇市に設置してほしい、という保護者の声が高まっている。

開会中の9月県議会でも設置を促す議員の質問が相次ぎ、諸見里明教育長は必要性を認めた上で、協議会をつくり検討していく考えを示した。新設を求める保護者の訴えは、障がいのある子どもの学ぶ権利をどのように保障していくのか、根本的な課題を突き付ける。

那覇市に住み、身体や知的障がいのある子どもを対象とした特別支援学校に通う児童生

徒は約400人。うち浦添市の大平特別支援学校に100人余、八重瀬町の島尻特別支援学校に90人余、糸満市の西崎特別支援学校と浦添市の鏡が丘特別支援学校にそれぞれ50人前後が就学している。

那覇市には知的障がい児が学ぶ特別支援学校がないため、大平や西崎など遠くの学校へ通わざるを得ない状況にあるのだ。

毎朝早起きして、長時間バスに揺られて登校するのは、子どもたちにとって大きな負担である。保護者からも「送迎に時間がかかるため仕事を続けていくのが困難」「急な呼び出しに対応できない」など悩みの声が寄せられている。

先月、県特別支援学校PTA協議会の代表は、1万8500人もの署名を携えて、教育庁に陳情書を提出した。

32万人余りの人口を擁する県都に特別支援学校をとの訴えは、10年以上も前から続いている。地元の学校に通わせたい保護者の要望は切実だ。

2015年度学校基本調査によると、小、中学校の在籍者数が過去最低を更新したのに対し、特別支援学校の児童生徒は13万8千人と過去最多を更新している。うち県内は2183人。少子化の中にあつて特別支援学校の在籍数が増えているのは、保護者が専門的な教育を求めていることと、生活訓練や就労支援への期待が大きいからとされる。

児童生徒数の増加により問題となっているのは、教室が足りないなど学校の過密化だ。公立学校に障がいのある子どもたちが学ぶ分教室を設ける動きが広がっているのは、その対策の一環でもある。

県内では南城市の馬天小学校に島尻特別支援学校の分教室が設置され、沖縄高等特別支援学校の分教室設置も進んでいる。

自宅に少しでも近い地域の学校で、しかも障がいのある子とない子が交流する取り組みは、もっと広げてほしい。

健常児と障がい児を分けない「インクルーシブ教育」は国際的な潮流である。11年に改正された障害者基本法にその理念が盛り込まれ、昨年4月に施行された県の共生社会条例はインクルーシブ社会の実現を目指している。

保護者が特別支援学校の新設を求める背景に、普通学校で障がい児をサポートする体制が整っていないことを認識する必要がある。

親たちの要望と時代の要請にどう応えていくのか。発足する協議会では成熟途上にある特別支援教育について徹底的に議論してほしい。

両陛下、「太陽の家」訪問 障害者スポーツに思い寄せ 大分・別府



西日本新聞 2015年10月04日

パラリンピックを目指す選手に言葉を掛けられる天皇皇后両陛下＝4日午前11時47分、大分県別府市の太陽の家

大分県を訪問中の天皇、皇后両陛下は4日、障害者スポーツとゆかりが深い別府市の社会福祉法人「太陽の家」の創立50周年記念式典に出席された。来年のリオデジャネイロ・パラリンピック出場を目指す選手たちとも交流を深めた。

天皇陛下は皇太子時代の1964年、東京パラリンピックで名誉総裁を務められ、皇后陛下とともに長年、障害者スポーツに思いを寄せてきた。式典に出席後、両陛下は施設内のトレーニングルームを視察。卓球台に近づくと、天皇陛下は「ちょっとやりましょうか」と話し、自らラケットを握ってラリーの相手となり、速い球筋を披露した。

太陽の家は東京パラリンピックの開催に尽力した医師の故中村裕さんが創設。「保護よりも働く機会を」と提唱し、社会に障害者雇用の拡大を訴え、実践してきた。長男の中村太

郎理事長は「天皇陛下からは『これからも障害者福祉や障害者スポーツをよろしく願います』とお言葉をいただいた」と明かした。

フットサル通じ障害者と健常者交流 明石で大会

神戸新聞 2015年10月5日



装具を付けてプレーを体験する参加者＝大蔵海岸通2

さまざまな障害のある人と健常者が共に汗を流す「ユニバーサルフットボール」の大会が4日、大蔵海岸多目的広場（兵庫県明石市大蔵海岸通2）で開かれた。目の不自由な人や、腕や脚を切断した人ら約110人が参加し、秋晴れの下でフットサルを楽しんだ。

市が主催し、昨秋に設立された「あかしユニバーサルフットボール連盟」が主管。今年で2回目。

参加者は、視覚障害者の試合では中に鈴が入り音が鳴るボールを使うことなど、障害の種別によって異なるルールを招待選手から教わり、プレーを見学。その後、混成チームで試合をしたり、装具を付けてのプレーを体験したりした。

会社員の女性＝上ノ丸1＝は「さまざまな人と交流することができ、多くのことを教わりました」と話していた。（新開真理）

名古屋で全国精神障害者フットサル

中日新聞 2015年10月5日



◆県内患者らも熱戦

ソーシャルフットボール全国大会で熱戦を繰り広げる選手たち＝名古屋市港区のテバオーシャンアリーナで

精神障害の人が出場するフットサル（五人制サッカー）の初の全国大会「第一回ソーシャルフットボール全国大会」（中日新聞など後援）が三日、名古屋市港区であり、静岡、焼津、島田市などの患者らでつくる「VACS-GELA静岡」が東海代表で出場。上位には食い込めなかったが、対戦を通して全

国の患者仲間と交流を深めた。優勝は薬物依存患者らの自助団体で関東代表の「ダルク」（東京都）。

全国九地域の代表と愛知県選抜の計十二チームが出場し、男性五人に加え、女性一人が追加でプレーできる特別ルールで争った。静岡は予選リーグ二試合に臨み、優勝候補など強豪チームと当たりいずれも敗戦。だが、選手らは一致団結して最後のホイッスルまでボールに食らいついていた。

主将の男性（36）＝静岡市＝は「全国大会で強いチームと戦えて、学べるところが多かった。今後の励みにしたい」と決意を新たにした。監督を務めた県立こころの医療センター（同市）の作業療法士、大塚昭宏さん（31）は「チーム結成から一年。選手らは互いに信頼感を高め合って試合に臨んでくれた。自信につながったと思う」と振り返った。

フットサルは、プレーを通してコミュニケーションの練習にもなり、少人数でも手軽にできることから、患者チームをつくる精神科の医療施設が増加。対人関係の自信を取り戻して、社会復帰を果たす人もおり、現在は全国で約百三十チームが活動している。

医療や福祉の関係者らが昨年、NPO法人日本ソーシャルフットボール協会（横浜市）を設立し、今回の全国大会を開催。今後も二年ごとに全国大会を開く予定だ。同協会理事長で新阿武山病院（大阪府高槻市）の岡村武彦院長（57）は「さらに参加者を増やし交流の輪を広げることで、患者さんの社会参加を後押しし、病気への偏見をなくしたい」と意気込む。（林勝）

車いすバスケット 笑顔の輪 知的障害者ら高岡でゲーム

中日新聞 2015年10月5日



シュートの練習をする参加者＝高岡市ふれあい福祉センター福祉体育館で

「高岡市障がい者地域活動支援センターすまいる」のメンバーと富山福祉短大の学生が四日、高岡市ふれあい福祉センター内の福祉体育館で、車いすバスケットボールの競技に親しみながら交流を深めた。

十八歳以上の知的障害者らからなるすまいるは十六人、同大の車いすバスケットサークルのメンバーは十五人が参加した。いずれも足が不自由な参加者はいないが、車いすバスケットという競技を楽しもうと、四年前から年に一度実施している。

すまいるのメンバーに学生が一对一になって一・二メートルのゴールに向かってシュートをしたり、ボールをバウンドさせてパスの練習をしたりしていた。学生が手を取って声をかけると、すまいるのメンバーに笑顔が広がった。すまいるの村紗耶香さん（26）は「シュートが何回も入った。おもしろい」と話していた。（高島碧）

パラリンピックメダル量産へ、有望選手重点強化

読売新聞 2015年10月05日

政府は2020年東京パラリンピックに向け、メダル獲得の可能性が高い選手を対象に、遠征費用などの予算を来年度から重点配分する方針を固めた。

障害者スポーツは「福祉の一環」との考え方から、強化予算を競技団体にほぼ均等配分してきた手法を転換し、東京大会でのメダルラッシュにつなげたい考えだ。

文部科学省は16年度予算の概算要求で、今年度から倍増の22億円をパラリンピック選手の強化費として計上した。障害者スポーツでは、コーチやトレーナーのほか、体調を管理する医療スタッフの同行も必要で、費用がかさむことが多い。

このため文科省は、従来の各団体に配分する予算に加え、世界レベルの有力選手や成長著しい人材には、国際大会に参加するための経費などを重点的に補助することを決めた。予算の重点配分は、五輪選手強化ではすでに導入している。

音楽から共感広げたい 12日に千代田で「ゴールドコンサート」

東京新聞 2015年10月5日

「音楽を通じて障害者の自立と社会参加を広げられたら」と語る貝谷嘉洋さん＝千代田区で

障害者が音楽のグランプリを競い合うコンテスト「ゴールドコンサート」が十二日、千代田区の東京国際フォーラムで開かれる。国内のミュージシャン十組のほか、日韓国交正常化五十周年を記念し韓国の音楽家も参加する。主催するNPO法人「日本バリアフリー協会」の貝谷嘉洋（かいやよしひろ）さん（45）は確信している。「音楽には歌い手や演奏者の人生がにじみ出る。そこから共感が広がるはず」（杉戸祐子）

コンサートは二〇〇三年に始まり、今回で十二回目。参加者は障害者でプロを目指すアマチュアミュージシャンが中心で、今回も国内外の約百組から応募があった。東京からは知的・発達障害の太田将誉（まさたか）さんがピアノを奏でるほか、内部障害の神田多恵子さんがギター・ボーカルで出場する。他にも視覚や精神、肢体障害



のある十～六十代の男女が参加予定。韓国からは視覚障害者のいるバンドが来日する。

貝谷さんは十歳の時、筋萎縮と筋力低下が進行していく筋ジストロフィーの診断を受け、十四歳で自立歩行ができなくなった。米国の公共政策大学院を修了後、障害者の啓発・支援活動を志向する中で「音楽なら当事者も一般の人々もつながりやすい」と考え、コンサートを開催してきた。

コンテスト形式をとり、出演者はグランプリのほか、歌唱・演奏賞や観客賞などを競う。貝谷さんは「ミュージシャンに活動を広げるきっかけを提供するとともに、適切な配慮があれば障害者が能力を発揮できることを一般の人々に理解してほしい」と説明する。

コンサートの運営メンバー約五十人のうち十人ほどを障害者が占める。会場には車いす席を設けるほか、舞台背景のスクリーンに出演者のプロフィールや制作の背景、歌詞を字幕で映し出す。手話通訳も行う。

「一回のコンサートで何かは急激に変わるわけではないが、一般の人々が障害者に共感し、そこから関心が広がれば、やがて社会も変わっていく」と語る貝谷さん。「職場にも地域にも、日常的なシーンに当たり前に障害者が存在し、役割を担っている社会になれば」と思い描く。

ホールCで午後四時半開演。S S席指定四千円（S席指定とA席自由は売り切れ）。問い合わせは日本バリアフリー協会ゴールドコンサート事務局＝電 03（5215）1485＝へ。

事業所の歴史と変化 栗東で「やまなみ工房」企画展 中日新聞 2015年10月5日

個性あふれる作品が並ぶ会場＝栗東市の栗東芸術文化会館さきらで



栗東市継の栗東芸術文化会館さきらで、障害者事業所「やまなみ工房」（甲賀市甲南町）の歴史や利用者の作品を紹介する「YAMANAMI 愛と変容の物語」が開催されている。七日まで。

会場には工房が始まった一九八六年当時の写真や利用者の普段の生活を撮った映像、二十四人の六十点ほどの作品がずらり並ぶ。

訪れた人たちは、愛らしい表情の陶芸や、ボールペンで無数の人が描かれた長さ四メートルほどの黒紙など個性あふれる作品を食い入るように見ていた。展示コーディネーターの岡部太郎さん（36）は「人と人の出会いで変化していく工房の様子や作品の素晴らしさを感じてもらえたら」と話す。

近畿労働金庫が主催。近畿二府四県で巡回開催し今年で十五回目となる。入場無料。（中村千春）

情報流出、監視に不安の声 マイナンバー法きょう施行 効率化に期待も

琉球新報 2015年10月5日

国民一人一人に番号を割り当てるマイナンバー法が5日施行され、12桁の個人番号が確定し、市区町村から各世帯へ「通知カード」の発送作業が始まる。郵便書留で送られるが、対象が約5500万世帯に上るため、届き始めるのは10月中旬ごろからになる。制度の導入で県民は税や社会保障に関する手続きの一部が簡素化されることを歓迎する一方、将来的にさまざまな個人情報もひも付けされ、民間でも利用されることに不安の声が上がった。「便利になるのはいいことだが、行き過ぎた便利さには弊害がある」と語るのは仲本和男さん（75）＝那覇市。預金情報への付番をはじめ、将来的に資産や健康に関する情報なども国に把握される恐れがあることを挙げ「国家が国民を監視する社会がつけられるように思えてならない」と危機感を抱く。

「映画などで見るデータ管理された社会はカッコよくも見えるが、実際はデメリットが多いと思う」と危機感を表すのは仲村宮子さん（58）＝那覇市、パート。韓国や米国などで個人情報が流出し、詐欺などの成り済まし被害が相次いでいることを挙げ「外国では失敗事例が多くある。なぜ日本がこの制度を取り入れようとしているのか理解できない」と批判した。

豊見城市に住む長嶺昌栄さん（65）＝介護職＝は「効率化を目指すことは必要だ」と手続きの簡略化などに一定の理解を示しつつも「マイナンバーが適切だとは思えない。政府は自らの情報は出さず、国民の情報を積極的に管理する。こんなばかな話はない」と憤った。所得や資産の情報も政府が把握し、困窮世帯の若者に自衛隊入隊を促す“経済的徴兵制”の懸念があることなどを挙げて「安保法、秘密保護法ともつながっていると感じる。国民はもっと反対の声を上げるべきだ」と主張した。

一方、マイナンバーに好意的な意見もある。うるま市に住む香田涼さん（25）＝大学院生＝は「行政に関わるシステムの効率化が見込める。コスト削減になる。情報漏えいなど不安な要素もあるが、プライバシーを保護する環境を整えた上で、マイナンバーの運用は日本全体の利益につながる」とその必要性を語った。

個人番号カード、町内会で一括申請も 高齢者に配慮 日本経済新聞 2015年10月5日

政府は税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度で希望者が任意で申請する「個人番号カード」について、地域の町内会や自治会での一括申請を認める。申請方法が分からなかったり、市町村の窓口へ出向くことが難しかったりする高齢者でも、近所の人が手助けできるようにする。申請方法を多様化してカードの早期普及を促す。

法人番号公開サイト立ち上げ＝10月下旬から通知開始＝国税庁

時事通信 2015年10月5日

5日の社会保障と税の共通番号（マイナンバー）法施行を受け、国税庁は同日、法人番号を公表するインターネットサイトを立ち上げた。各法人に対しては22日以降、番号通知書を順次郵送する予定だ。

法人番号は、登記がある企業や国の機関・地方公共団体などに国税庁が割り当てる13桁の番号。税務書類や社会保障関係書類に書き込むことで、事務作業の効率化などが期待される。

22日～11月25日に法人の本店所在地に通知書を郵送する予定。対象が約440万法人と大量なため、地域別など8回に分けて送付される。

個人用のマイナンバーと異なり、法人番号は原則公開される。通知書の発送後、国税庁のサイト上で▽名称▽本店所在地▽法人番号-が検索できるようになる。

サイトのアドレスは<http://www.Houjin-bangou.houjin-bangou.go.jp>。

介護職員医療行為で施設側が釈明 「業務に追われ放置」 朝日新聞 2015年10月5日

羽曳野市の介護付き有料老人ホーム「グランパ羽曳野」で、介護職員が医療行為をしたとして元施設長（43）らが書類送検された問題で、施設の運営会社「エス・エッチ・エー」が3日、大阪市内で会見を開き、「途中で違法行為と分かったが、日々の業務に追われ放置してしまった」と釈明した。

府警は2日、元施設長ら計22人を医師法違反などの疑いで、運営会社を社会福祉士及び介護福祉士法違反の疑いで書類送検している。

施設側は2013年1月～14年9月、法的義務のある研修を介護職員に受けさせないまま入所者2人に鼻に管を入れて栄養剤を注入する「経管栄養」を計659回した疑い。

また、別の入所者2人には医療行為として介護職員には禁じられている糖尿病のインスリン注射を計1365回した疑いがある。

この日の会見には、運営会社の社長と施設長、代理人の植松康太弁護士らが出席。記者の質問には植松弁護士が答えた。

説明では、12年12月に肺炎で入院していた入所者が施設に戻った後、家族や看護師から毎日2回経管栄養を受けていたが、家族から「施設でしてほしい」と要望され、違法行為の認識がないまま職員が担当。インスリン注射については、認知症になるなどして自力でできない入所者に代わって介護職員がするようになったという。

施設側は「違法行為に対する認識が甘かった」とし、26人いる入所者には現在、同様の行為はしていないという。(鈴木洋和)

今季は大幅値上げへ インフルエンザワクチン

中日新聞 2015年10月5日



インフルエンザ予防接種の時季になったが…＝東京都内の診療所で

インフルエンザの流行を前に、今シーズンのワクチン接種料金が、昨年より大幅に値上げされそう。ワクチン効果を上げようとしたために製造原価が上がり、医療機関への卸価格が、昨年の五割増し程度になったためだ。医療現場からは「効果が上がるどころか、接種する人が減り、流行が起きやすくなるのでは」と危惧する声相次いでいる。

「本当に困ります」。東京都奥多摩町の診療所長、片倉和彦医師(54)は心配する。医薬品問屋からの卸価格は

昨年まで一本(二人分)千数百円だったが、今年は昨年の一・五倍近い二千数百円に値上がり。地域には高齢者施設や知的障害者の施設があり、接種料金は相場より安めの一回二千三百円で設定していたが、今シーズンは五百円値上げしないと難しいという。

「高くなると、接種を控える人も出てくるだろう。流行するのではないか」

インフルエンザワクチンはこれまで、季節的に流行を繰り返すA型ウイルス二種類と、B型ウイルス一種類に対応した三価ワクチンだった。このうち、B型のワクチン株(ワクチンのもととなるウイルス)は毎年、専門家による流行予測に基づき、二種類あるうちのどちらか一方を選んでいたが、近年、二種類が混合したウイルスの流行が続き、予測が難しい状況になった。

このため国は、国立感染症研究所での検討結果に基づき、B型の二種類にも対応した四価ワクチンへの変更を決めた。厚生労働省の担当者は「昨年までより防御範囲が広くなり、重症化が防げると言われている」と説明する。米国などは既に四価ワクチンに移り、世界保健機関(WHO)も推奨するなど、移行は世界的な流れだ。

ワクチンを製造する国内製薬会社は四社のみで、希望小売価格は各社が自由に決められる。ただ、ワクチン株が四種に増えたことで、製造上の原材料コストは増える。第一三共の広報担当者は「製造原価上昇などの理由で、希望小売価格を上げた」と説明する。

インフルエンザワクチンは、完全に感染を阻止する効果はないが、予防や重症化防止に一定の効果があるとされている。

重症化のリスクが高い六十五歳以上の高齢者は定期接種に位置付けられている。費用の助成をしている自治体がほとんどだが、今後、自己負担分が増える可能性も。高齢者以外は任意接種のため、子どもへの助成がある自治体は少なく、親からは「子どもは二回接種が必要。出費が痛い」という声上がる。

NPO法人「VPD(ワクチンで防げる病気)を知って、子どもを守ろうの会」理事で、小児科医の菅谷明則医師(東京都)は「近年は、A型ウイルスへのワクチン効果が薄れているという指摘があるが、今回はB型への対応だけ。価格上昇分に見合ったインフルエンザ全体に対する効果は期待できない。ワクチン代をもう少し抑えてほしかった」と疑問を

呈する。高齢者の接種率は50%前後だが、任意の高齢者以外の接種率はもっと低いとみられる。「接種率を上げるには、国からの公費負担を増やし、できれば無料にする必要がある」と強調する。

開業医らでつくる全国保険医団体連合会も「接種率の大幅な低下につながる危険性がある」として九月下旬、塩崎恭久厚生労働大臣あてに要望書を提出。ワクチンの卸売価格を調査し、価格上昇分は国庫負担で補填（ほてん）し、接種する人や医療機関、自治体の負担軽減を求めた。（砂本紅年）

運動会の組み体操で骨折 去年も事故の中学校で NHK ニュース 2015年10月5日

運動会の組み体操で子どもがけがをする事故が相次ぐなか、先月、大阪・八尾市の中学校で、10段のピラミッドが崩れて1人が骨折するなど生徒6人がけがをしました。この中学校では去年も4人が骨折していて、専門家は「学校は事故の実態に目を向けて対応を取るべきだ」と指摘しています。

先月27日、大阪・八尾市の大正中学校の運動会で、1年から3年の男子生徒157人が参加した10段のピラミッドが崩れ、下から6段目にいた1年生が右腕を骨折し、5人が軽いけがをしました。この中学校では、去年の運動会でも10段のピラミッドが完成後に崩れて1人が足首を骨折するなど、前日の練習中や別の組み体操も含めて、合わせて4人の生徒が骨折していたということです。このため、ことしの運動会に向けては配置する教員を増やすなどの対策を取って10段のピラミッドを継続していました。横川一敏校長は「けがへの認識が甘かった。リスクの高い技に挑戦させてしまったことは判断が誤っていたと反省している」と話しています。

組み体操の事故に詳しい名古屋大学の内田良准教授は「学校現場は相次ぐ事故の実態に目を向けて組み体操の在り方を見直すなどの対応を取るべきだ」と話しています。組み体操を巡っては、子どもたちの協調性を育むなどとして多くの学校が取り入れる一方で、平成25年度に全国の小・中学校や高校で合わせて8500件余りの事故が起きています。このため地域の教育委員会がピラミッドの段数に制限を設けるなどの動きも出ています。

「判定厳しい」と批判 障害年金支給の新指針 中國新聞 2015年10月5日

厚生労働省がまとめた障害年金の支給に関する新たな判定ガイドライン（指針）に対し、障害者団体や社会保険労務士らから「判定が厳しくなり、不支給とされる人が多数出る恐れがある」と、見直しを求める声が続いている。

指針は支給・不支給の判定に大きな地域差があるのを是正するため7月に策定されたが、パブリックコメント（意見公募）には約400件の意見が寄せられた。厚労省は来年1月から実施する方針だが、月内に開く専門家検討会で修正するかどうか議論する。

指針は精神・知的・発達障害が対象。これらの障害では、診断書に書かれた日常生活能力に関する評価などを参考に障害の等級（1～3級）を判定する。これまで障害基礎年金で82%の人が「2級」と判定されていた生活能力が中程度のケースについて、指針は判定の目安を「2級または3級」と設定した。

3級では障害基礎年金は支給されなくなることから、無年金になる人が続出する事態が懸念され、「全国精神保健福祉会連合会」、知的障害者の「全国手をつなぐ育成会連合会」、「日本発達障害ネットワーク」の3団体がいずれも意見公募に対し、目安を「2級」に変えるよう求めた。

